

日本共産党 区議会議員



石田ちひろ

日本共産党品川議会控室 TEL 03-5742-6818
すずらん通り事務所 TEL 03-5462-2133

2022年4月10日
ちひろニュースNo.80

加齢性難聴者への 補聴器購入費の助成を

陳情に自民、公明、自・無らが反対し不採択に

23区中16区が助成 品川区は拒否

区議会に、今回で6回目となる「加齢性難聴者の補聴器購入費の補助制度を求める陳情」が出され、厚生委員会審査、3月25日の最終本会議で鈴木ひろ子区議が共産党を代表して賛成討論を行い、「採択をして実現させよう」と訴えました。

共産党6名、生活者ネット2名、立憲、無所属議員の計10名が賛成しましたが、自民、公明、自・無、無所属区議らが反対し、不採択としました。

この2年余で、購入費補助制度をつくった自治体は23区で8区から16区に、2倍に広がりました。港、目黒、大田、世田谷、渋谷など近隣区はすべて補助制度があります。

しかし品川区は、今回も「購入費の補助制度をつくる考えはない」と拒否しました。

自治体が補聴器利用 の仕組みの整備を

これまでの審査との違いは、厚生省が「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」を行い、昨年3月「調査結果と提言」を出したことです。

提言では、自治体が取組みを強化すべきこととして、難聴高齢者の把握と補聴器利用につなげる仕組みの整備をするよう5項目にわたり具体的に求めています。



まず第1に、難聴を早期に発見する仕組みをつくること。できれば、高齢者全年齢を対象に健診制度をつくること。さらに、自治体として補聴器相談医や認定補聴器技能者の存在の周知を図ること、使い続けるためのホローアップ、区民への啓発を行うよう述べ、一体的な支援ができる体制整備を求めています。共産党私・石田と鈴木区議は、この提言をもとに論戦しました。

ました。しかし、厚労省は、自治体のこうした姿勢を変えて取り組むよう提言したのです。厚生委員会での審査で、自民党は「区の今の進め方を理解しているので不採択」と述べ、公明党と自民・無は反対の理由を述べないまま不採択としました。

港区が所得制限なく助成

これまで、品川区は「難聴は自覚できるので健診は必要ない」「普及・啓発、正しい使用方法については、専門機関、業界団体が行うべきであり、

港区は4月から助成制度を創設。対象：60歳以上・区指定の医療機関で補聴器が必要と診断された人。補助限度額：13万7千円、住民税課税者は1/2の上限6万8500円。

区の役割ではない」と述べてき



さらに「港区モデル」として、「聞こえのチェックリスト」の活用や「聞こえに関する講座」等による難聴高齢

者の早期発見、補聴器相談医や認定補聴器技能者との連携で、購入前の相談からアフターケアまで支援すると述べています。

東京都の補助金制度を活用し実施を求め

東京都が高齢者社会対策包括補助で、加齢性難聴者の補聴器購入費への半額を補助します。この制度を活

用すれば品川区の負担は半額です。引き続きの取組で品川区でも実現させていきましょう。



医療と介護

報告・学習会

5 / 7 (土) 13:30~

荏原第5地域センター
第1集会室

●講師：山本淑子さん

(全日本民主医療機関連合事務局次長)

コロナで浮き彫りになった日本の社会保障の脆弱性、さらに削減する自公政治の狙い、いのち・暮らし守る政治の転換の展望を話していただきます。

●品川の福祉について

区議団から報告